

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	花苗生産者の育成事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	農業	コード	3 3 1
	項	産業振興			単位施策(中)	農業後継者の育成	コード	3 3 1 1
					単位施策(小)	担い手の育成と充実	コード	3 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	花苗生産に関心のある者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市場価値の高い花苗を生産できる花苗生産者を育成する。			
1-5 事務事業の内容	農業協同組合が所有している施設を利用して、花苗の栽培技術を取得してもらい、市場価値のある花苗を生産できる者を育成する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	花苗が安価に市民に提供されるよう補助制度の充実。	平成8年3月に市内に愛知豊明花き流通協同組合が設立され、花苗生産にとって立地的に有利な生産地となった。		地産地消がひろく浸透し、地元で生産された農産物の認識が高まっている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	花苗生産者数の育成数		1(人)	2(人)	17年度の生産者数が17人であり、現在の花苗生産者数をそこまでにしたいことを希望し、目標を設定した。現在の生産者数は15人であり、前期1人、後期1人(合計2人)育成することにより、17人とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,000									
	人件費 c(千円)	670									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,670									
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり 111	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、花苗生産団地化事業補助金(15名は、対象者)である。人件費は、係担当者の年度内の関わりから0.1人として平成18年度は算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0									
	後期目標値に対する達成度(%)	0									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	補助のみの協力にとどまらず、関係機関と協力し、新規参入者への働きかけが必要である。			新規参入者の募集・育成のため関係機関との調整を行う。			補助団体へ新規参入者の働きかけを実施したが、より一層の働きかけが必要である。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			